

ケインズ『一般理論』における不均衡問題

山田, 信一

<https://doi.org/10.15017/2920633>

出版情報 : 経済論究. 57, pp.109-128, 1983-08-05. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

ケインズ『一般理論』における 不均衡問題

山 田 信 一

— 目 次 —

序

第1節 クラウアーの需要理論批判

(1) 不均衡分析

(2) 家計行動理論

第2節 『一般理論』と予想問題

(1) ケインズの過少消費説批判

(2) 移動均衡

結語

序

「新古典派」による従来のケインズ『一般理論』に対する評価は、それが不況状態に特定化された特殊理論であって、より一般化された理論に包摂することができる、というものであった。これに対して、近時の『一般理論』再評価の動向は、選択理論によってより積極的に微視的基礎づけを与えようとする意図をもっている。第一段階の議論が主として均衡論のわく内での価格伸縮性導入に関わるのに対して、第二段階のそれは、不均衡理論としての再評価が前面に出てくる。格別われわれの注意をひくのはクラウアーの二重決定仮説であって、これはケインズの有効需要論を解釈する上で極めて重要な問題を提起していると思われる。

有効需要の原理はマルサスの時代まで溯ることができるが、周知のように百年後にそれを復権したのがケインズであった。ところがケインズ以後の理論家たちは有効需要論の学説史的意義に関してはなほだ無自覚であったように思わ

れる。われわれは、リカードゥとマルサスの論争から何かを学んだケインズを、それが何であったのかという点を理解せずに受入れてきた。

特に、消費需要については、ケインズの一応の説明通りに、消費者の心理的消費態度から導出できるものと考えられてきた。消費需要と投資需要の和が総供給関数と交わる点で有効需要が決定されれば、総雇用量も決定される。ところが、この枠組での消費需要はあくまで家計の観念的計画需要であって、均衡国民所得の決定にあたってケインズが言及したのは、本来実際に実現した所得から支出される現実的な需要であった、と主張する議論が生じてきた。

もしもこうした現実の需要と計画的需要という意味での観念的需要が一致しない場合には、意図しない在庫の増加あるいは減少という不均衡が生ずることになる。従来行われてきた均衡所得の安定性の議論は、本質的には観念的需給の均等について述べられているのであるから、もし現実の需要を考慮した場合には安定性を論ずる枠組を有していない、という主張がなされたのである。つまり主体間の観念的均衡が成立しても、現実の需要と供給はそれに伴って均衡に向うという必然性が存在するとは限らない。本来の安定性の議論は、この現実的需要を明示的に考慮して、換言すれば、まだ獲得されてもいない所得ではなくて実現した所得、すなわち現在取引を明示的に含まねばならない、という主張が出てきたのである。

この問題提起は、明らかに実現問題に向けられている。そして伝統的理論が無視してきた側面を衝くものである。しかしながら、はたしてケインズの意図がそこにあったかどうかは不明である。われわれはこの問題提起の意義を認めるが、ケインズの主張はおそらくそこにはないと思われる。なぜならば、雇用の決定に関する限り、消費者の現実の需要は直接的には無関係であるからである。同時に、伝統的理論の需要論は、その主観的側面に関する限りでは半面の真理を含むが、その主体の側面に関しては、ケインズとは正反対であるように思われる。

ケインズが取扱ったのは、巨視的レベルでの生産価格であるけれども、伝統的理論は市場価格を対象としている。したがって、後者は、市場での財貨の価値評価についてはともかく、生産量および雇用量の決定については全く何も述

ることができない。スラッファが強調するように、需要と供給のタームで思考することに慣れ親しんできた人々に、このことを理解させるのは容易ではない。実際、不均衡理論としてクラウアー理論が提出されて以来20年が経過したが、こうした問題提起をふまえてケインズ理論が解釈されているとは思われない状況の中にわれわれはいる。有効需要の失敗という現実の下で、いたずらにケインズ理論の拒否という風潮のみが拡大再生産されてゆくと同時に、他方ではポスト・ケインジアンと呼ばれる人々はリカードゥへと還帰してゆくという状況である。ケインズが批判したのはリカードゥその人ではなかったのか。あるいは、リカードゥ体系を継承しながらも、それとは全く異なる市場経済体系を構築したりカーディアン・エピゴーネンを、ケインズは批判したのか。

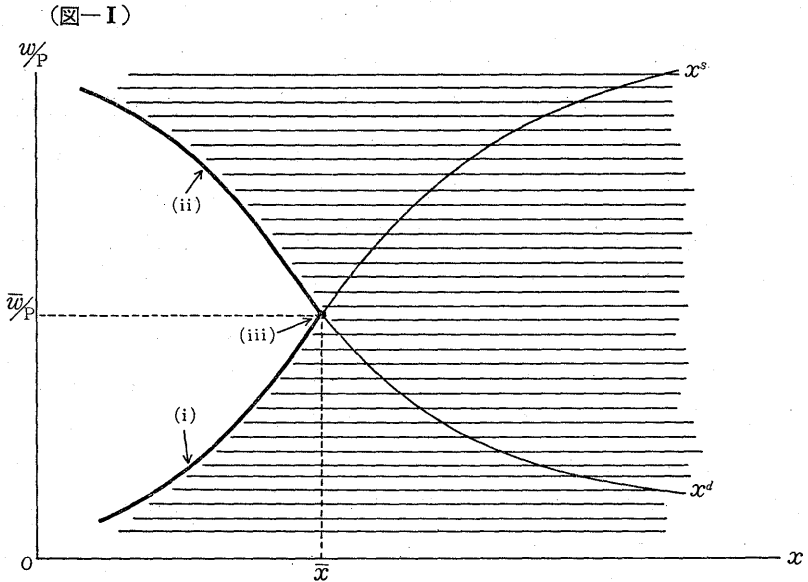
われわれの本稿での検討は、これらの疑問を解消するための手がかりを得ると同時に、有効需要の失敗という現実を説明するための理論的枠組をいかにして組立てるべきであるかという問題意識に支えられている。

第1節 クラウアーの需要理論批判

(1) 不均衡分析

従来ケインズ『一般理論』解釈において支配的であった、それが短期静学理論であるという説に対して、ケインズは本来動学的不均衡過程に注目していたのであると主張する議論が1960年代に登場した。クラウアー論文[4]がそれであって、以後不均衡理論に対する数理経済学者の関心は不均衡動学に向けられてゆく。

クラウアーはその論文の中で古典派的労働市場¹⁾をとり上げ、『一般理論』における議論を援用して、自発的取引システムで考えた場合に労働市場で生起可能な三つの状態を考察した。図-Iで示されているのがそれであって、状態(i), (ii), (iii)はそれぞれ非自発的過少生産状態、非自発的失業状態、完全雇用均衡状態を表現している。 x は雇用量、 w は貨幣賃金率、 p は一般物価水準、 x^s は労働の供給曲線、 x^d は労働の需要曲線、 \bar{w}/p は均衡実質賃金、 \bar{x} は均衡雇用量をそれぞれ示している。



彼によれば、この中で〔古典派〕が取扱いうるのは完全雇用均衡状態に限定される。古典派とは対照的に、ケインズ理論は完全雇用のみならず非自発的過少生産状態²⁾と非自発的失業状態をも分析できる。この意味で、ケインズ理論は一般理論とよばれるべき資格がある。

ケインズは非自発的失業の分析に重点をおいたが、それは彼がその状態が示すと考えられる不況状態がたまたま出現した例外的経済状態ではなく、むしろ経済法則に基づくものであるという信念に動機づけられていたからである。だが、こうした大不況の観点は、その後の経済発展を経た現在では尤もらしさを失った。重要なのは、「ケインズの展望が、古典派のそれとは異なり、瞬時的描写とは異質なものとしての、産出量と雇用の動学的展開の分析へと自然に導く³⁾」という点である。

上図の非自発的過少生産状態では、実質賃金が労働の限界不効用に等しく、家計は効用の極大満足を得ているが、労働の限界生産物は実質賃金を上回るから、企業のみが雇用拡大誘因をもつ。逆に非自発的失業状態では、実質賃金は労働の限界生産物に等しく、企業は極大利潤を達成しているか、労働の限界不

効用は実質賃金を下回るから、家計のみが雇用拡充誘因をもつ。したがって生産物市場での需給要因を当面无視すれば、雇用拡大実現のためには、状態(i)では実質賃金の切上げが、そして状態(ii)ではその切下げが要請されるであろう。ここで非自発的失業状態に対して、対応する商品市場に超過供給を設定すれば、不況に擬した状態を構成できるであろう。労働市場での実質賃金に対応させて、商品市場の超過供給の動向に関して一定の仮説を設定すれば、不況状態の動学的展開が可能になるであろう⁴⁾。他方非自発的過少生産状態に対しても、貨幣賃金切下げに対応した商品市場での諸価格の連続的上昇の可能性を導入すれば、インフレーション状態の動学的展開が可能になるであろう。

こうして彼は、ケインズ理論を〔古典派〕的に解釈することによって、その中に不均衡動学への展望を見出した。しかも彼は、こうした問題提起が『一般理論』の線に沿うものであると確信している⁵⁾。しかしながら、通常『一般理論』は短期静学理論だと解釈されている。われわれは、より一層詳細な展開を含む彼の1965年論文〔5〕を検討して、このやや抽象的過ぎる問題提起の意義を明確にしなければならない。

なおここで、労働市場に関するクラウアーの取扱いについて、若干の指摘をしておく必要がある。先にふれたように、このような労働市場の枠組は〔古典派〕的である。非自発的失業状態(iii)は、労働供給曲線と需要曲線の交点にはないから、不均衡状態として把握された。たしかにこの状態はケインズの非自発的失業の定義を満足してはいる⁶⁾。だが本来『一般理論』では、この状態は完全雇用に対応する有効需要が不足している結果として与えられており、それは不均衡状態ではなく失業均衡として把握されている。ケインズの派絡での均衡は、企業者の極大満足達成状態を指すのである。この点については後ほど、ケインズの過少消費説批判を検討する際に詳論されるであろう。そこでは、ケインズが過少消費だとか超過供給だとかというタームを拒否していることが示される。『一般理論』の序文のみに注目して、ケインズが不均衡過程に関していたと主張するのは批判を免れないであろう。ともかく『一般理論』体系では、非自発的失業に対応する商品市場には、超過供給という不均衡は存在しない。換言すれば、クラウアーの指摘にもかかわらず、『一般理論』には、実現

問題は存在しないように思われる⁷⁾。

明らかにクラウアーと『一般理論』の間には深い溝がある。その後彼はこの溝を埋るべく二重決定仮説を提示することになる。

〔注〕

- 1) なぜならば、ケインズの場合、労働供給曲線は実質賃金の関数と考えられていない。換言すれば、実質賃金は労働の不効用に比例的ではないからである。
- 2) ケインズは、非自発的失業が存在しない状態を完全雇用状態と定義する（〔7〕、16ページ～17ページ参照）。したがって、状態(i)はこの定義を形式的には満足している。
- 3) クラウアー〔4〕、319ページ参照。
- 4) 実際彼は論文〔5〕で、いわゆる二重決定仮説を導入することによってこの足掛かりを得ている。
- 5) ケインズ〔7〕、序文を参照。たしかにここにクラウアーの意図に合致する表現が見出されるであろう。だが、ケインズが『一般理論』全体を通じて、こうした立場を貫いているのかどうかという点に関して、クラウアーの主張は説得力を欠くように思われる。
- 6) ケインズ〔7〕、15ページ参照。労働供給曲線に限らず、『一般理論』に含まれるその他の議論にも、〔古典派〕の分析の枠組を容認していると思わせる箇所が多数存在する。だが、こうした箇所は、古典派とは独立なケインズ自身の理論が完全に提示されてしまう以前の『一般理論』前半部分に集中している。『一般理論』が論争的かつ説得的性格を帯びているという点からすれば、語るのに敵の言葉をもってしたのはやむをえなかった、と考えるべきであろう。
- 7) ケインズ自身のタームで述べるならば、実現問題とは、事前的な投資と事後的な投資との乖離、あるいは投資と貯蓄との不一致を意味する。だが、『一般理論』の段階では、『貨幣論』で認めた投資と貯蓄の乖離という問題設定方式は完全に放棄されている。この点を理解するためには、『一般理論』の後半における、ケインズの過少消費説批判の箇所を検討してみる必要がある（本稿第2節(1)を参照）。

(2) 家計行動理論

ここで議論される問題は、ケインズの有効需要論に関連している。

ケインズが強調した如く、有効需要という概念はマルサス以後〔古典派〕によって不当にも等閑視されてきた概念である。またそれはケインズが復活させ、その後今日までケインジアンによって深く意味内容が問われなまま放置された概念でもある。論文〔5〕でクラウアーが提起した内容は、この有効需要論の再検討に向けられたものである。

マルサス＝リカード論争の一つの局面はこの問題とからんでいた。リカードに対するマルサスの批判は、商品が生産された場合、資本家はいかなる根

拠にもとづいて当該生産量を産出しようと決意したのかが問われるべきである、という内容をもつ。すなわち、有効需要が与えられなければ生産量は不確定のはずだ、と指摘した¹⁾。

ケインズは再び思考過程に有効需要を導入した。だが後代のケインジアンは需要とは何かに関して無自覚であった。再びそれに光を照射したのがクラウアーである。彼の問題意識は次の点に関連している。すなわち、販売者はいかにして需要曲線を知りえたのか²⁾。

この論文でクラウアーが提出した二重決定仮説は消費需要に向けられている³⁾。以下その概要を示そう。

正統的分析は均衡状態に関する一般理論であるが、不均衡理論の一般理論を用意していない。なぜならば、第一に伝統的分析は不均衡状態では、計画された取引量ではないところの実現された取引量に関する情報をもたらさない。第二にどんな瞬間にも支配的市場価格を変化させるように作用する諸力がその時実現された取引とは無関係である、ということである。ケインズが否定しているのは、不均衡現象に関する正統派の考慮が不相当であるという点のみであって、均衡状態に関するかれらの分析の一般性ではない。

ケインズが〔古典派〕に加えた批判は、三項目から成る。第一は企業者と労働者の賃金交渉に関する。第二は本質的に第一項目と同一であって、それは〔古典派〕が非自発的失業の存在を認識できなかったことである。最後の項目では、ワルラス法則の妥当性を否定している⁴⁾。

クラウアーが主張するのは、正統派の家計行動理論はケインズ理論とは相容れないものであって、後者はより一般的である。ケインズのこの理論を採用する場合には、正統派のように価格のみを含むものではなく、数量をも含む超過需要関数が導出される。かくして、完全雇用状態以外では、この超過需要関数はワルラス法則を満足しない、という点を指摘する⁵⁾。

この二重決定仮説からは、労働市場で自発的失業が存在する場合には、財に対する制約された財需要はたかだか計画された財需要に等しい、という結論が導き出せる⁶⁾。両者が等しいのは、労働の超過供給が存在しない場合すなわち完全雇用状態のみに限られる。ここで、制約された財需要とは、実現された現

在所得による需要を意味し、計画された需要とは伝統的選好分析による観念的需要を意味する。

伝統的理論はこの観念的需要関数を消費者の現実の需要だと看してきた。無論それが観念的なものだという認識は存在しない。クラウアーは、それを実現した現在取引すなわち実現所得の関数として導出すべきである、と述べたに等しい⁷⁾。

この点に関するケインズの議論はあまり明確ではない。とくに消費需要に関しては、消費性向は心理的性向として規定されており、需要する主体が消費者であるのか否かという点についてわれわれを納得させることが困難である。しかし投資需要を含めた総需要関数については、かなりその問題を明確にする。これは後の章で議論されるであろう。

ケインズ自身の展開をみるまでは、クラウアーの問題提起の意義を正確に把握することが困難であるけれども、ここでは以下の点のみを確認しておきたい。彼は家計の観念的需要と現実の需要とを区別すべきだと主張した。これは正統派家計行動理論を不均衡の枠組の中でも通用するように修正することを、あるいは一般化することを迫るものであった。

しかし、後に見るように、有効需要に関する限り、ケインズ自身は、それを消費者の現実の需要だと看していないように思われる。換言すれば、価格論からながめた場合、ケインズが取扱っているのは生産価格であって市場価格ではない。消費主体の現実の需要というタームは、あくまで市場価格論の範疇に属す。したがって、クラウアーの問題提起は、伝統的理論の枠内での家計行動の修正の或を出していない。クラウアーは、ケインジアンに対してその態度がケインズへの反革命であると糾弾したが、実はクラウアーの主張こそがケインズに対する〔古典派〕の反革命なのである。

〔注〕

- 1) つまり、「リカードは均衡状態における生産物の分配の理論を考究しており、マルサスは現実の世界において日毎に産出量の大きさを決定するものは何か、といの問題に携わっている(ケインズ〔8〕, 132ページ)。」
- 2) レイヨンフーブッド〔6〕, 175ページ参照。
- 3) 投資需要について語られていないのは、彼が純粋消費経済モデルを使用すること

- による。
- 4) ケインズの古典派への批判としてクラウアーがとり上げた論点は、すべて『一般理論』の第2章に含まれる。この部分での『一般理論』の議論は、通常、クラウアー解釈のような、正統的家計行動のうちの消費行動計画に向けられたものとしてではなく、貨幣賃金切下げが雇用回復にとって有効な手段であるとするピグーの議論への批判に向けられたものだと考えられている。だが、第2章の議論は、第3章でケインズ自身の枠組による有効需要論が展開されるに先立って行われているために、はなはだ不十分な形をとっている。そのため、この章以後の議論を無視するならば、クラウアーのような解釈はいくらでも可能である。ところが、残念なことに、ケインズの後続章での議論を聞いた後でも、クラウアーのこの所得制約という議論を完全には否定することは難しい。例えば、第19章におけるケインズの古典派の賃金引下げ策に対する再批判を参照せよ。ケインズは、そこで、古典派が賃金切下げに際して有効需要が不変であると想定するならば、その議論は無効であると主張する。おそらくクラウアーはこの点に注目したのかもしれない。なお、前項(1)の注6)を参照されたい。
 - 5) クラウアーは、伝統的理論の通常の手順ののちとして、この問題を形式的に述べている。その要点は次の通りである。家計は、労働等の生産要素を企業に提供する場合に、それらの提供から受取ると期待する所得から商品に対する需要計画を立てる。それは観念的な計画需要である。もしも実際に受取る所得がこの期待された所得よりも小ではないならば、計画的需要は有効である。しかし、もし逆に現実の所得が期待所得よりも大ではないとすると、家計は再度消費計画を練り直さねばならない。実現した所得によって新たに立てる消費計画のことを、クラウアーは制約された需要関数と呼んだ。これがわれわれの述べる現実の需要に対応しているのは明らかであろう。
 - 6) クラウアー〔6〕、121ページ参照。
 - 7) クラウアーの線に沿って、所得制約された需要関数を導く仕事は、バーロー・グロスマン〔3〕において実行されている。導出された結果は、通常ケインジアンが用いるダイアグラムに等しい。

第2節 『一般理論』と予想問題

(1) ケインズの過少消費説批判

これまでに何回か指摘してきたように、実現問題に対するケインズの態度を探る場合、彼の過少消費説批判を検討することが重要となるであろう。ケインズは実現問題の存在を認めたが、『一般理論』ではこうした問題設定を拒否している。本項の議論は、われわれのこの主張を確認することに向けられる。

過少消費説は、現代社会の過少雇用への慢性的傾向は過少消費²⁾にその原因を求めるべきである、と主張する。ケインズは限定的に次の点を認める。資本の限界効率に変化しやすく、因習的な水準以下には低下しようとしないうような

利率率の制約下にあつて、投資量が無計画かつ無統制的であるような状態では、平均的雇用水準をより満足すべき水準³⁾まで引上げる方法が消費拡大以外には存在しなかつた。そうした状況下では、過少消費説は實際的政策の指針としては、疑いもなく正当であつた。

だが、ケインズがこれらの諸説と異なる点は、投資の増加によって社会的利益がなお獲得できる状況下にあつても、それらが消費に過大に力点を置く点に求められる。理論的にはあくまで二つの方法が存在する事実を無視している点で、過少消費説は批判を免れない、というのである。

この文脈の中で、われわれは、ケインズが、企業家の生産態度とは無関係に、消費と投資を切離して議論することが有効ではないことを示唆しているのを確認することができる。

彼によれば、こうした消費性向の不十分さに失業の原因を求める議論は新奇なものではないけれども、その勢力が増大してきたのは比較的最近の事例に属す。その契機となつたものとして、特に B. マンドヴィルの『蜜蜂物語』を取り上げている。この説の、貯蓄が繁榮を導くという当時の人々の観念に与えた衝撃がいかに大きなものであり、人々の反感がいかに激しいものであつたかを、ケインズは描写している⁴⁾。その後マルサスが登場するまでの一世紀の間、この教義は無視されてきた⁵⁾。ミルの賃金基金説⁶⁾はマルサスの有効需要論に対する強力な武器であつた。だが、リカードの後継者たちは賃金基金説のこうした側面を理解しなかつたために、過少消費説が提起した問題を解決する代りに、それを経済学体系から追放することによって対処したのであつた。再び忌わしいこの教義が登場するのは、J. A. ホブソンの『産業の生理学』⁷⁾まで待たねばならなかつた。

ケインズのホブソン批判の要点は以下の如くであつた。

過度にわたる貯蓄行為は必要以上の資本蓄積を惹起し、一般的過剰生産を導く、というホブソンの主張は、それが単に予見の過誤によって生ずるものであつて、二義的なものに過ぎない点を理解していない。本質的なことは、完全雇用状態で必要とされる資本額以上に貯蓄しようとし、予見が錯誤でない限りこれが完全雇用の成立を阻止するという性向の中に求められねばならない。これ

こそが第一の害悪なのである。

ケインズのホブソンに対する評価の要点は次の如くである。

貯蓄および資本のあらゆる増加が効果的であるためには、その都度それに続く将来の消費がそれに応じて増加しなければならない、とホブソンは主張する。この議論は本質の半面しか把握しておらず、不完全なものである。だが、彼の主張は、資本というものが、貯蓄性向によってではなく、現実の需要および予想される消費から生ずる需要から創造されるものである、という事実を初めて明言したものである。しかし、ホブソンは古典派とは独立した利子論をもたなかった。その結果、利益をあげることができないという意味での過剰投資⁹⁾を導く過少消費を強調しすぎた。このような場合、完全雇用を実現するためには、相対的に弱化した消費性向を補償する新投資を必要とするけれども、通常それを伴うことがない。彼はこの事実を説明できなかった。この事態では、一般に予想利潤が利子率によって設定される標準以下に低下することによって、新投資が阻止される⁹⁾。

ケインズは、ホブソンの主張の中に有効需要論が包摂されているのを読みとると同時に、それが利子論において〔古典派〕と同一の欠陥を有する結果、事態の半面しか見ていない、と批判するのである。

われわれは次の点に注意を払うべきである。いま仮に完全雇用状態が続いた後、企業家がこれに対応した生産物を市場に供給したけれども、消費財に売れ残りが生じたとしよう。この時失業が生じているであろうか。明らかに否である。なぜならば、完全雇用量に等しい労働量を用いて産出が行われているからである。売れ残りが生じた結果過剰な貯蓄が行われているけれども、失業は生じていない。失業が生ずるとすれば、次期に有効需要が不足し、それに応じて投資が減少し、完全雇用水準以下の生産しか行われられない場合のみである。この意味で、ケインズは過少消費説を批判するのである。

雇用は、あくまで企業家の決意する生産量によって決定されるのである。ケインズは、事後的に過剰貯蓄と過少消費が出現する可能性を認めるけれども、それは企業家の予想の過誤から生ずるのであって、企業家が過剰に貯蓄する決意を行った結果ではないことを強調しているのである。本質的なことは、意図

せざる在庫の増加という事態に直面した企業家が、予想利潤の減少と利子率の相互作用によって、需要予想を変更して投資を削減する結果として雇用が減少するという点にある。失業は、過少消費そのものと直接結びつくのではなく、あくまで企業家の生産態度すなわち予想需要としての有効需要の決定態度によって生み出される事実を、ケインズは強調するのである。われわれは、現実の消費そのものを投資ならびに企業家の生産態度とは独立にとり上げて不完全な議論になるという主張こそが、ケインズの過少消費説批判の要点となっていることを理解することができる。

明らかにこの状況はマルサスとリカード論争を再現している。雇用量の決定すなわち企業家の生産量の決定に関する限り、それらの決定は、事後的な現実の所得の分配ならびにそれによって規定される現実の需要とは直接的には無関係である。こうしてケインズはこの論争に終止符を打ったのである。われわれは、ここに、彼が生産価格のレベルで問題を論じていることを理解できる。

なお、ここでケインズ体系に対する有力な批判を見ておかねばならない。それは次のような主張である。

「国民所得や利潤が生み出されるのは、決して需要によるものではなく、いうまでもなく生産過程で生産される。一定量の労働と諸種の生産財が結合して、各種生産物が生産されれば純生産物は確定し、それが需要されるかどうかには関係なく蔵存する。」「需要が国民所得や利潤の大いさを決定するという命題は、国民所得や利潤が生産過程で生産されるという点に触れず、その販売、実現の問題を扱っているに過ぎない。」¹⁰⁾

たしかに、これまでの『一般理論』解釈がそうであったように、ケインズの議論は生産過程ではなく、実現の場としての流通過程で行われているように見える。しかし、ケインズに対して上の批判が該当するためには、有効需要という概念は現実の需要を意味しなければならないであろう。これまで議論したように、それが観念的なものであって、単に企業家が当該生産量を決意するための擬制として導入されたものであるとすると、その枠組は、生産者が自ら需要と供給が一致するものと観念して生産を行ったことを表現している。すなわち、そうしたケインズの枠組は、たとえ流通過程に局限された議論に見えて

も、市場経済における無政府的生産を表現しているのである。このことは、われわれに、たとえ生産価格というタームで行われる生産過程の分析であっても、そこに需要という要素を擬制的に導入する必要があることを示唆しているように思われる。

〔注〕

- 1) 〔7〕, 第22章および第23章参照。
- 2) 〔7〕, 324ページ参照。ここで、ケインズは、過少消費というタームを、消費性向を不当に低下させる社会的慣行および富の分配である、と換言している。
- 3) 完全雇用水準を意味していないことに注意すべきである。おそらく、ケインズは、投資を抜きにして消費のみを増加させる方法には制度的な制限があることを示唆している。
- 4) 〔7〕, 359ページ～362ページ参照。
- 5) マルサスに関しては、〔8〕で論じた章句を引用して論議を繰返している。しかし、マルサスが利潤の減少を通じて有効需要が減少するという点を理解していたとする〔8〕での評価は与えられていない。それに代って、ホブソンに対してこの評価が与えられている。
- 6) ケインズによれば、賃金基金説は、財貨への需要は労働に対する需要ではない、という教義を含むものであった（〔7〕, 365ページ参照）。
- 7) ホブソン自身は、それを過少消費説ではなく過剰貯蓄説であると述べている。この点からみて、過剰貯蓄あるいは過少消費というタームは、生産物の事後的な分配の面で把握されていることがわかる。
- 8) 〔7〕, 320ページ～321ページ参照。ここでケインズは過剰投資という語のもつ二面性を指摘し、両者が厳密に区別されるべきことを強調している。
- 9) われわれはここに、貯蓄決意と投資決意とは別な行為である、というケインズの〔古典派〕への批判の具体的展開を見ることができ。事後的には、必ず貯蓄＝投資となるけれども、利率が両者を調整すると考えることはできないというのが、ケインズの主張である。なぜならば、貯蓄は事後的な消費の結果生ずるのであって、これは企業家の投資決意とは無関係であるからである。
- 10) 〔10〕, 204ページ～205ページ参照。

(2) 移動均衡

前項で見たように、過少消費説批判にあたって、ケインズは生産および雇用量の決定が企業家の需要予想に支配されることを強調した。しかしながら、ケインズも認めたように、現実には企業家によって決定された生産量と販売量の間には常に乖離が存在する可能性がつきまとう。いわゆる実現問題が存在する。本項での議論は、ケインズが『一般理論』でこの問題をいかに処理したのかという点に関する。前半では、『一般理論』第5章「産出高および雇用量を決定するものとしての予想」の部分、後半では第19章「貨幣賃金の変動」、第21

章「価格の理論」および第22章「景気循環に関する覚書」の部分を対象としている。

生産者が消費者を考慮して諸費用を支払う時点と、最終消費者のその産出物の購入時点の間には、時間が経過するものが普通である。

企業者²⁾が時間を要する生産過程を使って生産を行なう場合、彼はまさに生産物が世に送り出される時点で消費者が用意する支払額について最善の予想を想成し、この予想を手がかりに生産の決意をしなければならない。

生産決意の基礎となるこれらの予想は、短期予想と長期予想とに分けられる。前者は、「製造業者がその生産過程を開始する時、彼がその完成生産物に対して得られると期待できる価格に関する」²⁾ 予想である。後者は、「もし企業者が完成生産物をその資本設備への追加として購入あるいは製造するならば、将来収益の形で彼が獲得すると期待できるものに関する」³⁾ 予想である。

長期であれ短期であれ、予想の変化が雇用に完全な効果をもたらすのは、長期間が経過した後のことであろう。もしある予想の状態が十分長く継続し、雇用に対する効果が完全に作用し尽す場合を想像すれば、ある確定した雇用水準が与えられるであろう。これは、その予想状態に対応する「長期雇用量」とよぶことができる。全ての予想の状態には、確定的な長期雇用水準が対応する。

なお十分には作用し尽していない過去の予想は、企業者が今日の決意をするにあたって考慮しなければならない現存資本設備の中に体现されており、それが体现している限りにおいて企業者の決意を作用するに過ぎない。したがって、今日の雇用量は今日の資本設備と結びついた今日の予想によって支配されるものとして正しく叙述できる。

これが『一般理論』第15章で展開された、ケインズの定常均衡に関する議論の要点である。定常均衡 stationary state とは、「変化しない経済と変化は蒙りながらも全てが最初から予見される経済に対応」⁴⁾ している。つまり消費者側の現実の需要と企業者側の予想に基く供給とが乖離することのない経済状態を意味している。したがって、この状態では、「企業家の長期予想、とくに投資がもたらす将来収益の予想は与件として扱われて」おり、「企業家の短期予想、すなわち、価格にかんする予想は常に実現されると想定される。」⁵⁾

残りの諸章で展開されたケインズの議論は、クラウアーが提起したような、観念的需要と現実の需要の乖離の可能性問題と密接に関連している。

ケインズは、先に第2章「古典派経済学の公準」で議論された、雇用拡大のための貨幣賃金引下げの効果に関する古典派への批判を、第19章で再度行っている。それはケインズ自身の理論が十分に展開されてしまうまでは、この問題を完全に議論することができなかったからである。

彼の議論は以下の如くである。

たしかに貨幣賃金切下げは、ある状況の下では、古典派と同様に産出高に刺激を与えることができる。しかし彼の理論と古典派との相違は、主として分析の相違である。古典派は、つまるところ貨幣賃金切下げに総有効需要の不変性を、あるいは賃金単位での総有効需要の増大を伴うと想定するのに等しい。この想定が有効でありうるのは、せいぜい一特定産業に限定した場合だけであって、産業全体に対してその想定の下での結論を拡張して適用することは許されない。この意味で〔古典派〕はこの問題を解く分析方法を持たないのであって、それに回答を与えるのは不可能だということになる。

問題は二つの部分に分けられる。貨幣賃金の切下げは、他の事情、すなわち消費性向、資本の限界効率表および利率、にして等しければ、雇用を増大させるような直接的傾向を有するかどうか。第二は、貨幣賃金切下げは、これら三要素に対して蓋然的反作用をもたらすことにより、雇用を特定の方向に動かす蓋然的傾向を有するか否か、である。彼は第一の問いには否定的である。なぜならば、雇用量は賃金単位の有効需要量と一義的な相関関係にあるから、そして有効需要は予想された消費と予想された投資の総和であるから、もしも上の三要素が全て変化しないとすれば、雇用量は変化しないからである。したがって、貨幣賃金切下げは、それが社会全体の消費性向あるいは資本の限界効率、あるいは利率に対して反作用をもたらすことによる以外には、持続的に雇用を増加させる傾向をもたないであろう。

第二の問いへの回答は以下の如くである。もし議論を封鎖体系の場合に限定し、実質所得の新しい分配が社会の支出性向に及ぼす作用には望みをかけられず、もしかけられたとしても不利なものであると仮定するならば⁶⁾、雇用に対

して有利な結果が期待できるのは、賃金切下げによる資本の限界効率の上昇あるいは利子率の低下のいずれかを通じた投資の改善によらねばならない。だが、限界効率に有利に作用する場合はあるとすれば、それは賃金が底をついたと信じられ、したがって次の変化は上向きの変化であると予想される場合である。逆に賃金が除々に引下げられつつあり、賃金の引下げがその都度将来の賃金維持への信頼を低下させるならば、それは最も不利に作用する。こうして、限界効率に関する限り、賃金が伸縮的である場合には、それが固定的である場合に比べて、有効需要の強化には不利となる。

利子率への効果についていえば、まず賃金支払高の減少は、一般に、ある程度諸価格と貨幣所得を低減させることにより、所得動機および営業動機のための現金の必要を減少させ社会全体の流動性選好表を同一歩調で引下げる。だが賃金と諸価格が後に再び騰貴すると予想されるならば、有利な反作用の程度は、長期貸付の場合には短期貸付の場合よりもはるかに低いだろうから、投資には不利に作用する。第二に、少なくとも理論的には、貨幣数量が不変の場合に賃金を切下げることによって、賃金水準が不変の場合に貨幣数量を増加させる効果と正確に等しい効果を、利子率の上にもたらすことができる。したがって、貨幣量増加の場合と同様に、多少の貨幣賃金切下げでは不十分である。さらに過度の切下げは、たとえそれが実行されても、確信を粉碎するであろう。また賃金切下げという方法は、貨幣量増大という手段をとる場合とは逆に、債務負担を比例的に増大させることになる。

かくして、上記の諸理由によって、その手段は資本の限界効率に二重の抑圧を加え、投資を減退させる。このように、将来の予想の効果によって、賃金切下げが資本の限界効率に不利に作用する点が強調される。

われわれはここに、ケインズが賃金の下方硬直性に不況の原因を見出していないことを確認できると同時に、投資を決意するにあたり、企業者がいかに将来への見通しを重要視するかを彼が強調していることを理解できる。彼は長期予想の修正を問題としているのである。すなわち、ここで、定常均衡理論とは区別された移動均衡 *shifting equilibrium*⁷⁾ の理論が提示されている。この理論は、「将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右しうる現実世界に対

応している。」前項(1)でケインズの過少消費説批判を論じた際に、われわれは彼が主としてそれらの説が投資の変化に注意を払っていない点を批判するのを見た。そこでは前提として移動均衡理論が採用されていたのである。移動均衡理論が対応する世界は、本質的に貨幣経済であるところの現実経済であるから、投資を導くものとしての利子率を説明する、〔古典派〕とは独立の利子論を欠くとして過少消費説が批判されたのである。

最後に、ケインズが移動均衡理論を具体的に展開している第22章の議論を検討してみる。

ここでケインズは景気循環の原因について次のように述べている。景気循環は、経済体系内の他の諸々の短期変数の複合的变化によって複雑なものとなり、時には激しいものとなるけれども、それは資本の限界効率の循環的変化⁸⁾により惹き起されるものであると見るのが最も適當である。

これまで見てきたように、資本の限界効率⁹⁾は、現存資本財の稀少性および資本財の経常生産費のみならず、資本財の将来収益に関する予想にも依存する。したがって、特に耐久資産の場合には将来に関する予想が支配的役割を演ずるとみるのが自然であり、合理的であろう。だが、期待の基礎はきわめて不安定である。

従来の恐慌の説明では、貨幣需要の影響による利子率の騰貴傾向に力点がおかれた。しかし典型的でしばしば支配的な恐慌の原因は、主として資本の限界効率の急激な崩壊に求められることをケインズは指摘する。好況の後半は、資本財の将来収益が、資本財の夥多傾向も生産費の上昇も、おそらくまた利子率騰貴をも相殺するほどに、力強いという楽観的予想によって特徴づけられる。限界効率の崩壊が急激に生ずるのは、組織化された資本市場がもつ性格から出ている。利子率の騰貴は、その崩壊に伴って、将来に対する不確実性と動揺が生じる結果、流動性選好の急激な増加を生じた後に出現する。

資本の限界効率の崩壊が利子率騰貴と結びつく傾向があるという事実は、投資をひどく深刻なものにすることがある。だが事態の核心は資本の限界効率の崩壊の中に求められるべきである。不況がきわめて御し難いものとなるのは、実にこのためである。利子率の引下げはそれだけでは有効な救済策とはなりえ

ない。産業界の統御し難い強情な心理によって決定される資本の限界効率を復活させること、すなわち確信を回復するのは決して容易ではない¹⁰⁾。

好況の間は、大部分の新投資は企業家を満足させる経常収益が得られていた。しかし、予想収益が急に疑わしくなる結果として幻滅が生ずる。おそらくそれは新しく生産された耐久財在庫が増加するにつれて、経常収益が低落する徴候が生ずるからである¹¹⁾。

われわれは、ここに、ケインズが現実の需要の役割としてはただ予想需要を事後的にチェックして修正するという役割しか持たせていないことを、再度確認することができる。

[注]

- 1) 企業者というのは、生産者と投資者の両者を含む概念である。
- 2) [7], 46ページ参照。
- 3) [7], 47ページ参照。
- 4) [7], 293ページ参照。
- 5) [1], 139ページ参照。
- 6) [7], 262ページ参照。
- 7) [7], 293ページ参照。
- 8) [7], 313ページ参照。
- 9) 資本の限界効率は、「その資産から、その存続期間にわたって得られるであろうと予想される収益により与えられる年金系列の現在値を、その供給価格にちょうど等しくする割引率に相当するもの」と定義される（[7], 135ページ参照）。
- 10) [7], 313ページ～317ページ参照。
- 11) [7], 317ページ参照。

結 語

本稿で、われわれは、『一般理論』を不均衡問題の側面から検討した。最初には、クラウアーの論文[4]が提起したような不均衡問題がその中に存在するかという問題意識から出発し、次いでクラウアー論文[5]が提起した実現問題に移っていった。その結果として、われわれは、ケインズの有効需要論の再検討を通じてその性格を浮き彫りにすることになった。

一連の検討は、ケインズの有効需要論が、古典学派が好んで用いた生産価格のレベルでの議論であったことを教えた。クラウアーの問題提起は、ケインズ

が過少消費説への批判で展開したように、むしろケインズが拒否した方向に向けられている。彼の主張は、市場価格レベルの議論を均衡理論から不均衡理論にまで拡張することによって、正統派の分析の守備範囲を拡大したという意味を有するけれども、それは『一般理論』で展開された議論の線に沿うものではなかったのであって、むしろ〔古典派〕の反革命という性格をもつものであった。同時に、そのことは、彼の議論が、ケインズが脱却した『貨幣論』のレベルまで問題意識を退化させたことを、意味している。

序文でも触れたように、クラウアーとは逆に、ポスト・ケインジアンはリカードゥを中心とする古典学派に回帰しつつある。彼らの展開方向は、われわれが本稿で示したケインズ有効需要論の性格から判断すると、きわめて『一般理論』の線に沿ったものである、と思われる。本稿は彼らについて検討していないけれども、それは今後是非とも対象としなければならない課題である。

さらに、われわれは、ケインズの利子論に対して検討を加えることができなかった。そのため企業家の投資態度にきわめて不十分な性格づけしか行えなかった。有効需要論の一般的特徴をつかむというわれわれの問題意識があったため、有効需要を構成する消費需要と投資需要をそれぞれ分離して論ずることにまでは手が回らなかった。総供給関数については、企業者の雇用態度から確定することができる。一方ケインズは消費関数を人々の心理的性向から導けると述べているけれども、本稿の分析が示したように、それは企業者の観念的予想の産物である。したがって、この点から見ると、ケインズは、消費関数を企業者の消費と投資への生産物の分配態度から導いているのかもしれない。今後は、乗数理論の検討が重要な課題となるであろう。なぜならば、その検討が行われなくしては、投資を決意しても、なぜ有効需要が企業者に確定するのか不明だからである。

ともかく、われわれは、ケインズの『一般理論』での議論が市場価格ではなくあくまで生産価格のレベルで行われていること、クラウアーの問題提起は分析手法を豊かにしたけれども、本質的にはむしろ『一般理論』から後退する議論であったことを、示すことができたと思う。

〔参 考 文 献〕

- [1] 青木昌彦『企業と市場の模型分析』岩波書店, 1978.
- [2] 青木昌彦『分配理論』筑摩書房, 1979.
- [3] Barro, R. J. and H. I. Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment", *American Economic Review*, vol. 61, No. 1, March 1971, pp. 82-93.
- [4] Clower, R. W., "Keynes and the Classics: A Dynamical Perspective", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 74, 1960, pp. 318-20.
- [5] Clower, R. W., "Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal", 1965 ([6]に所収).
- [6] 花輪俊哉監修『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社, 1980.
- [7] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936.
- [8] ケインズ, J. M., 『ケインズ全集10人物評伝』, 1980.
- [9] Leijonhufvud, A., "Effective Demand Failures", *Swedish Journal of Economics*, vol. 75, No. 1, March 1973, pp. 27-48. ([6]に所収).
- [10] 置塩信雄・新野幸次郎『ケインズ経済学』三一書房, 1957.
- [11] Pasinetti, L. L., *Lectures On The Theory Of Production*, Columbia University Press, 1977.
- [12] Sraffa, P., *Production of Commodities by means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960.